

令和6年度

東大和市下水道事業会計
予算書及び説明書

東大和市

目 次

令和6年度東大和市下水道事業会計予算	5
予算に関する説明書	
予算実施計画	11
収益的収入及び支出	11
資本的収入及び支出	12
令和6年度予定キャッシュ・フロー計算書	13
給与費明細書	14
債務負担行為に関する調書	23
令和6年度予定貸借対照表	24
令和5年度予定損益計算書	27
令和5年度予定貸借対照表	28
注記	30
予算に関する説明資料	
予定収入及び予定支出事項別明細書	36
収益的収入及び支出	36
資本的収入及び支出	50

下水道事業会計予算書

第5号議案

令和6年度東大和市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度東大和市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 計画人口	74,800 人
(2) 年間総汚水量	11,880,750 立方メートル
(3) 一日平均汚水量	32,550 立方メートル
(4) 主な建設改良事業	
ア 下水道管路整備事業	
(ア) 公共下水道雨水整備事業	20,000 千円
(イ) 都市計画道路3・2・4号線整備事業	175,000 千円
イ 下水道管路改良事業	
(ア) 公共下水道ストックマネジメント事業	98,500 千円
(イ) 下水道マンホールポンプ改築事業	6,100 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 下水道事業収益	1,616,021 千円
第1項 営業収益	1,312,455 千円
第2項 営業外収益	303,566 千円

支出

第1款 下水道事業費用	1,552,250 千円
第1項 営業費用	1,465,524 千円
第2項 営業外費用	85,226 千円
第4項 予備費	1,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額505,453千円は、当年度分損益勘定留保資金505,453千円で補填するものとする。）。

収入

第1款 資本的収入	889,692 千円
第1項 企業債	743,300 千円
第4項 他会計補助金	121,388 千円
第5項 国庫補助金	19,200 千円
第6項 都補助金	1,816 千円
第7項 受益者負担金	2,287 千円
第11項 その他資本的収入	1,701 千円

支出

第1款 資本的支出	1,395,145 千円
第1項 建設改良費	731,460 千円
第3項 企業債償還金	660,683 千円
第5項 積立金	2 千円
第6項 その他資本的支出	1,500 千円
第7項 予備費	1,500 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
公共下水道雨水整備事業詳細設計等業務委託	令和6年度から 令和7年度まで	千円 126,450

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道建設事業	千円 297,700	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入れのときから据置期間を含め、40年以内に償還する。 ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。 なお、その他については、借入先の定める融通条件に従う。
流域下水道事業	318,800			
資本費平準化	126,800			
計	743,300			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との間の流用

(2) 建設改良費と企業償還金との間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 75,719千円

(他会計からの補助金)

第10条 地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第17条の3の規定により一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、111,302千円である。

令和6年2月21日

提出者

東大和市長 和地 仁美

予算に関する説明書

予算実施計画

収益的收入及び支出

収入

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益			千円	
			1,616,021	
	1 営業収益		1,312,455	
		1 下水道使用料	1,309,236	
		2 雨水処理負担金	578	
		4 その他営業収益	2,641	
	2 営業外収益		303,566	
		1 受取利息及び配当金	3	
		3 他会計補助金	9,710	
		4 国庫補助金	2,100	
		5 都補助金	3,534	
	6 長期前受金戻入	288,212		
	8 雑収益	7		

支出

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業費用			千円	
			1,552,250	
	1 営業費用		1,465,524	
		1 管渠費	113,419	
		2 業務費	101,305	
		3 総係費	47,632	
		4 流域下水道維持管理費	409,503	
		5 減価償却費	793,665	
	2 営業外費用		85,226	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	65,157	
		2 消費税及び地方消費税	19,585	
		3 雑支出	484	
	4 予備費		1,500	
	1 予備費	1,500		

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			千円	
			889,692	
	1 企業債		743,300	
		1 建設改良債	616,500	
		2 資本費平準化債	126,800	
	4 他会計補助金		121,388	
		1 他会計補助金	121,388	
	5 国庫補助金		19,200	
		1 国庫補助金	19,200	
	6 都補助金		1,816	
		1 都補助金	1,816	
	7 受益者負担金		2,287	
		1 受益者負担金	2,287	
11 その他資本的収入		1,701		
	2 その他資本的収入	1,701		

支出

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			千円	
			1,395,145	
	1 建設改良費		731,460	
		1 建設総務費	38,511	
		2 管路改良費	328,935	
		3 流域下水道費	364,014	
	3 企業債償還金		660,683	
		1 建設事業債償還金	328,913	
		2 資本費平準化債償還金	331,770	
	5 積立金		2	
		1 積立金	2	
	6 その他資本的支出		1,500	
		1 その他資本的支出	1,500	
7 予備費		1,500		
	1 予備費	1,500		

令和6年度予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	12,487
減価償却費	793,665
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△28
賞与引当金の増減額（△は減少）	△188
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△235
長期前受金戻入額	△288,212
受取利息及び配当金	△3
支払利息	65,157
未収金の増減額（△は増加）	34,364
未払金の増減額（△は減少）	△259,020
小計	357,987
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△65,157
業務活動によるキャッシュ・フロー	292,833

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△336,672
無形固定資産の取得による支出	△330,922
国庫補助金等による収入	21,016
受益者負担金による収入	2,287
その他資本的収入による収入	183
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	121,388
基金積立による支出	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△522,722

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	600,000
一時借入金の返済による支出	△600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	743,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△660,683
短期貸付返還による収入	1,500
短期貸付による支出	△1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,617

現金預金の増加額（又は減少額）	△147,272
現金預金の期首残高	694,859
現金預金の期末残高	547,587

給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	9	2,139	32,080	32,128	66,347	12,267	78,614
前年度	0	9	1,596	35,017	33,278	69,891	12,994	82,885
比較	10	0	543	△ 2,937	△ 1,150	△ 3,544	△ 727	△ 4,271

職員手当等には、賞与引当金繰入額を含みます。

法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含みます。

職員 手当 等 の 内 訳	区分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	4,173	1,836	852			707	
	前年度	4,475	1,416	852			701	
	比較	△ 302	420	0			6	
	区分	宿日直 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 組合負担金 (千円)	計 (千円)
本年度			2,905	8,099	7,764	1,140	4,652	32,128
前年度			3,630	8,682	7,939	540	5,043	33,278
比較			△ 725	△ 583	△ 175	600	△ 391	△ 1,150

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	8	450	32,080	31,715	64,245	11,924	76,169
前年度	0	8	0	35,017	32,957	67,974	12,664	80,638
比 較	10	0	450	△ 2,937	△ 1,242	△ 3,729	△ 740	△ 4,469

職員手当等には、賞与引当金繰入額を含みます。

法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含みます。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	4,173	1,836	852			707	
	前 年 度	4,475	1,416	852			701	
	比 較	△ 302	420	0			6	
区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	計 (千円)	
本 年 度		2,905	7,757	7,693	1,140	4,652	31,715	
前 年 度		3,630	8,361	7,939	540	5,043	32,957	
比 較		△ 725	△ 604	△ 246	600	△ 391	△ 1,242	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	1	1,689		413	2,102	343	2,445	
前年度	1	1,596		321	1,917	330	2,247	
比 較	0	93		92	185	13	198	

職員手当等には、賞与引当金繰入額を含みます。

法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含みます。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							
	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	計 (千円)
	本 年 度			342	71			413
	前 年 度			321	0			321
	比 較			21	71			92

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 2,937	給与改定に伴う 増減分			
		昇給に伴う増加 分	294		
		その他の増減分	△ 3,231	職員の異動等による減分 △ 3,231千円	職員数の異動状況 本年度 8人 前年度 8人 増 減 0人
職員手当等	△ 1,242	制度改正に伴う 増減分			
		その他の増減分	△ 1,242	職員の異動等による減分 △ 1,242千円	

会計年度任用職員の報酬及び職員手当等の増減は除く。

(3) 給料及び職員手当等の状況
ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	348,014
	平均給与月額(円)	437,359
	平均年齢(歳・月)	44.03
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	362,225
	平均給与月額(円)	455,911
	平均年齢(歳・月)	49.02

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒程度	160,100	157,500	166,600	164,000
大学卒程度	196,200	—	200,700	—

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	5級		
	4級	1	14.3
	3級	3	42.8
	2級	2	28.6
	1級	1	14.3
	計	7	100.0
令和5年1月1日現在	5級		
	4級	1	12.5
	3級	3	37.5
	2級	3	37.5
	1級	1	12.5
	計	8	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	課長	係長	主任	主事
技能労務職				技能主任	技能主事

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	5	5	
		5号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	75.0	75.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	7	7		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	5	5	
		5号給 (人)	2	2	
		6号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	87.5	87.5			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		
前 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.275	2.275	4.55		
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

()内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20% 加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45% 加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	12
支給対象職員数 (人)	8
国の指定基準に基づく支給率 (%)	12

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0	0
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容	
		東 大 和 市	国
扶養手当	異なる	配 偶 者 ※1 6,000円 子 ※2 9,000円 そ の 他 ※1 6,000円 ※1 課長職については3,000円 ※2 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子については1人4,000円加算	配 偶 者 6,500円 子 10,000円 そ の 他 6,500円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円加算
住居手当	異なる	借 家 15,000円 35歳未満の世帯主であって月額15,000円以上の家賃を支払っている職員に支給	借 家 28,000円(最高)
通勤手当	異なる	交通機関6か月定期代相当額(ただし、6で除した1か月当たりの最高限度55,000円)、 その他交通用具使用者は距離に応じ支給	交通機関6か月定期代相当額(ただし、6で除した1か月当たりの最高限度55,000円)、 その他交通用具使用者は距離に応じ支給

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国（都） 支 出 金	企 業 債	そ の 他
平成31年度に 契約する電算 システム及び 電算機器等に 係る賃借	千円 1,967	令和2年度から 令和5年度まで	千円 908	令和6年度	千円 170	千円 0	千円 0	千円 170
公共下水道 雨水整備事業 詳細設計等託 業務委託	126,450	—————	—————	令和6年度から 令和7年度まで	126,450	0	0	126,450

令和6年度予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:千円)税抜き

資 産 の 部

固定資産

有形固定資産

構築物	17,722,909	
減価償却累計額	<u>△3,493,778</u>	14,229,131
機械及び装置	30,821	
減価償却累計額	<u>△3,378</u>	27,443
車両及び運搬具	216	
減価償却累計額	<u>△73</u>	143
工具、器具及び備品	6	
減価償却累計額		<u>6</u>
建設仮勘定		<u>388,932</u>

有形固定資産合計 14,645,655

無形固定資産

流域下水道施設利用権	<u>1,423,579</u>	
------------	------------------	--

無形固定資産合計 1,423,579

投資その他資産

基金		6
その他投資		<u>19</u>

投資その他資産合計 25

固定資産合計 16,069,259

流動資産

現金預金		547,587
未収金	156,057	
貸倒引当金	<u>△261</u>	155,796
短期貸付金		1,500
その他流動資産		<u>220</u>

流動資産合計 705,103

資産合計 16,774,362

負債の部

固定負債			
企業債			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,892,988		
企業債合計		4,892,988	
固定負債合計			4,892,988
流動負債			
企業債			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	595,695		
企業債合計		595,695	
未払金		149,317	
引当金			
賞与引当金	5,287		
法定福利費引当金	613		
引当金合計		5,900	
預り金		220	
流動負債合計			751,132
繰延収益			
長期前受金		8,286,163	
長期前受金収益化累計額		△1,415,704	
繰延収益合計			6,870,459
負債合計			12,514,579

資本の部

資本金			
固有資本金		3,928,156	
資本金合計			3,928,156
剰余金			
利益剰余金			
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	331,627		
利益剰余金合計		331,627	
剰余金合計			331,627
資本合計			4,259,783
負債資本合計			16,774,362

令和5年度予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円) 税抜き

1	営業収益		
	(1) 下水道使用料	1,191,422	
	(2) 雨水処理負担金	117,234	
	(3) その他営業収益	2,487	1,311,143
2	営業費用		
	(1) 管渠費	235,240	
	(2) 業務費	109,093	
	(3) 総係費	49,500	
	(4) 流域下水道維持管理費	363,058	
	(5) 減価償却費	786,942	1,543,833
	営業利益 (△営業損失)		△ 232,690
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	3	
	(2) 他会計補助金	16,902	
	(3) 国庫補助金等	7,135	
	(4) 長期前受金戻入	285,826	
	(5) 雑収益	4,057	313,923
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	74,688	
	(2) 雑支出	12,462	87,150
	経常利益 (△経常損失)		△ 5,917
	当年度純利益		
	(△当年度純損失)		△ 5,917
	前年度繰越利益剰余金		325,057
	その他未処分利益剰余金変動額		0
	当年度未処分利益剰余金		
	(△当年度未処理欠損金)		319,140

令和5年度予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位:千円)税抜き

資 産 の 部

固定資産

有形固定資産

構築物	17,425,687	
減価償却累計額	<u>△2,787,708</u>	14,637,979
機械及び装置	24,721	
減価償却累計額	<u>△2,332</u>	22,389
車両及び運搬具	216	
減価償却累計額	<u>△59</u>	157
工具、器具及び備品	6	
減価償却累計額		<u>6</u>
建設仮勘定		<u>94,119</u>

有形固定資産合計 14,754,650

無形固定資産

流域下水道施設利用権	<u>1,439,823</u>	
------------	------------------	--

無形固定資産合計 1,439,823

投資その他資産

基金		4
その他投資		<u>19</u>

投資その他資産合計 23

固定資産合計 16,194,496

流動資産

現金預金		694,859
未収金	123,640	
貸倒引当金	<u>△86</u>	123,554
短期貸付金		1,500
その他流動資産		<u>220</u>

流動資産合計 820,133

資産合計 17,014,629

負債の部

固定負債

企業債

建設改良費等の財源に
充てるための企業債

4,745,385

企業債合計

4,745,385

固定負債合計

4,745,385

流動負債

企業債

建設改良費等の財源に
充てるための企業債

660,681

企業債合計

660,681

未払金

293,315

引当金

賞与引当金

4,463

法定福利費引当金

351

引当金合計

4,814

預り金

220

流動負債合計

959,030

繰延収益

長期前受金

8,190,411

長期前受金収益化累計額

△1,127,492

繰延収益合計

7,062,919

負債合計

12,767,334

資本の部

資本金

固有資本金

3,928,155

資本金合計

3,928,155

剰余金

利益剰余金

当年度未処分利益剰余金
(△当年度未処理欠損金)

319,140

利益剰余金合計

319,140

剰余金合計

319,140

資本合計

4,247,295

負債資本合計

17,014,629

注記

1 重要な会計方針

(1) 公営企業の会計処理

令和2年度から、東大和市公共下水道事業に地方公営企業法を適用し、地方公営企業会計基準に則した財務諸表等を作成している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数 構築物 50年
機械及び装置 10～20年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数 流域下水道施設利用権 45年

(3) 引当金の計上方法

ア 賞与引当金等

職員の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4月分）を計上している。

イ 貸倒引当金

未収金の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

ウ 退職給付引当金

当市は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は、一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出した後の追加的負担は、全額一般会計において措置することとしているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担について、貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,431,441千円である。

3 セグメント情報関連

東大和市下水道事業会計では、公共下水道事業の単一セグメントのため記載を省略する。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 170千円

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし。

予算に関する説明資料

予定収入及び予定支出事項別明細書

収益的収入及び支出

収 入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減
款	項	目			
1	下水道事業収益		千円 1,616,021	千円 1,740,383	千円 △ 124,362
	1	営業収益	1,312,455	1,430,511	△ 118,056
		1 下水道使用料	1,309,236	1,310,565	△ 1,329
		2 雨水処理負担金	578	117,234	△ 116,656
		4 その他営業収益	2,641	2,712	△ 71
	2	営業外収益	303,566	309,872	△ 6,306
		1 受取利息及び配当金	3	3	0
		3 他会計補助金	9,710	16,902	△ 7,192
		4 国庫補助金	2,100	6,630	△ 4,530
		5 都補助金	3,534	505	3,029

1- 1- 1 下水道使用料

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
下水道使用料	1, 309, 236	下水道使用料 1, 309, 236
雨水処理負担金	578	雨水処理に係る一般会計負担金 578
手数料	252	指定事業者新規指定申請手数料 70 指定事業者指定更新申請手数料 175 責任技術者新規登録申請手数料 3 責任技術者登録更新申請手数料 3 指定事業者証再交付申請手数料 1
その他収益	2, 389	下水道使用受託収入 2, 389
基金利息	2	下水道事業減債基金積立金利息 1 下水道事業建設基金積立金利息 1
貸付金利息	1	水洗便所改造資金融資預託金利息 1
他会計補助金	9, 710	一般会計補助金 9, 710
国庫補助金	2, 100	社会資本整備総合交付金 2, 100
都補助金	3, 534	公共下水道事業費補助金 262 雨水流出抑制事業補助金 122 市町村下水道事業強靱化都費補助金 3, 150

(収 入)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減
款	項	目			
1	2	6 長期前受金戻入	千円 288,212	千円 285,826	千円 2,386
		8 雑収益	7	6	1
収 入 合 計			1,616,021	1,740,383	△ 124,362

節		説明
区分	金額	
他会計補助金	千円 101,297	千円 一般会計補助金 101,297
国庫補助金	73,173	国庫補助金 73,173
都補助金	4,187	都補助金 4,187
受益者負担金	26,199	下水道事業受益者負担金 26,199
都負担金	5,140	都負担金 5,140
受贈財産評価額	76,841	受贈財産評価額 76,841
その他長期前受金	1,375	その他長期前受金 1,375
不用品売却収益	4	不用品売却収益 4
その他雑収益	3	下水道事業受益者負担金延滞金 1 公務災害補償基金負担金過年度還付金 1 その他雑収益 1

支 出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減
款	項	目			
1	下水道事業費用		千円 1,552,250	千円 1,733,504	千円 △ 181,254
	1	営業費用	1,465,524	1,603,892	△ 138,368
		1 管渠費	113,419	258,764	△ 145,345

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円		千円
備消品費	252	備消品費	252
		・ 消耗品費	5
光熱水費	450	・ 量水器購入費	247
		光熱水費	450
通信運搬費	159	・ 電気料	450
		通信運搬費	159
委託料	52,787	・ 通信サービス費	159
		委託料	52,787
手数料	481	・ 管渠清掃委託料	12,700
		・ マンホールポンプ保守点検委託料	1,650
賃借料	123	・ 排水設備等修繕待機委託料	447
		・ 公共下水道実施設計委託料	1,000
修繕費	3,059	・ 管渠調査委託料	16,500
		・ 公共下水道管理システム保守委託料	5,390
材料費	7,500	・ 雨天時浸入水調査委託料	9,000
		・ 公共下水道事業計画変更業務委託料	6,100
工事請負費	45,850	手数料	481
		・ 量水器交換等手数料	481
負担金補助及び 交付金	2,758	賃借料	123
		・ 電算機器等賃借料	123
		修繕費	3,059
		・ 備品修繕費	3,059
		材料費	7,500
		・ 人孔蓋等購入費	7,500
		工事請負費	45,850
		・ 管渠等補修工事費	45,850
		負担金補助及び交付金	2,758
		・ 下水道使用負担金	614
		・ 水質検査負担金	2,144

(支 出)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減
款	項	目			
1	1	2 業務費	千円 101,305	千円 109,093	千円 △ 7,788
		3 総係費	47,632	49,729	△ 2,097

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
委託料	101,305	委託料	101,305
		・ 下水道使用料徴収事務委託料	101,305
報酬	2,139	報酬	2,139
		・ 下水道使用料審議会委員報酬	450
給料	16,508	・ 会計年度任用職員報酬	1,689
		給料	16,508
手当	14,015	・ 一般職給料（4人）	16,508
		手当	14,015
賞与引当金 繰入額	2,793	・ 職員手当等	11,346
		・ 退職手当組合負担金	2,394
法定福利費	6,227	・ 職員手当（会計年度任用職員分）	275
		賞与引当金繰入額	2,793
法定福利費引当 金繰入額	331	・ 賞与引当金繰入額	2,793
		法定福利費	6,227
旅費	51	・ 共済組合負担金	5,827
		・ 公務災害補償基金負担金	80
報償費	429	・ 会計年度任用職員社会保険料	320
		法定福利費引当金繰入額	331
備用品費	303	・ 法定福利費引当金繰入額	331
		旅費	51
燃料費	126	・ 普通旅費	50
		・ 費用弁償	1
印刷製本費	103	報償費	429
		・ 下水道事業受益者負担金一括納付報奨金	429
通信運搬費	51	備用品費	303
		・ 消耗品費	303
委託料	2,081	燃料費	126
		・ 燃料費	126
手数料	111	印刷製本費	103
		・ 印刷製本費	103
修繕費	343	通信運搬費	51
		・ 郵便料	51

(支 出)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減
款	項	目			
1	1	3 (総係費)	千円	千円	千円

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
賃借料	439	委託料	2,081
		・ 破傷風予防接種委託料	24
負担金補助及び 交付金	979	・ 公営企業会計システム保守委託料	545
		・ 消費税及び地方消費税計算等業務委託料	495
保険料	176	・ 公営企業会計システム修正委託料	1,017
		手数料	111
貸倒引当金繰入 額	261	・ 車検代行手数料	11
		・ 振込手数料	100
雑費	166	修繕費	343
		・ 備品修繕費	343
		賃借料	439
		・ 公営企業会計システム共同利用料	439
		負担金補助及び交付金	979
		・ 専門研修参加負担金	209
		・ 東京都都市づくり公社関係市町村連絡協 議会負担金	10
		・ 職員互助会補助金	68
		・ 雨水浸透ます設置補助金	280
		・ 水洗便所改造資金助成金	140
		・ 水洗便所改造資金融資あっ旋利子補給金	3
		・ 日本下水道協会会費	249
		・ 多摩地区下水道事業積算施工適正化委員 会会費	20
		保険料	176
		・ 自動車損害賠償責任保険料	20
		・ 下水道賠償責任保険料	154
		・ 自転車傷害保険料	2
		貸倒引当金繰入額	261
		・ 貸倒引当金繰入額	261
		雑費	166
		・ 自動車重量税	7
		・ 雑費	159

(支 出)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減
款	項	目			
1	1	4 流域下水道維持管理費	千円 409,503	千円 399,364	千円 10,139
		5 減価償却費	793,665	786,942	6,723
	2	営業外費用	85,226	128,112	△ 42,886
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	65,157	74,353	△ 9,196
		2 消費税及び地方消費税	19,585	53,275	△ 33,690
		3 雑支出	484	484	0

1- 1- 4 流域下水道維持管理費

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
負担金補助及び 交付金	409,503	負担金補助及び交付金 ・ 流域下水道維持管理負担金	409,503 409,503
有形固定資産 減価償却費	707,131	有形固定資産減価償却費 ・ 構築物減価償却費	707,131 706,070
無形固定資産 減価償却費	86,534	・ 機械及び装置減価償却費 ・ 車両及び運搬具減価償却費 無形固定資産減価償却費 ・ 流域下水道施設利用権減価償却費	1,046 15 86,534 86,534
企業債利息	64,429	企業債利息 ・ 公共下水道建設事業債利息	64,429 26,612
借入金利息	728	・ 流域下水道事業債利息 ・ 資本費平準化債利息 借入金利息 ・ 一時借入金利息	11,103 26,714 728 728
消費税及び地方 消費税	19,585	消費税及び地方消費税 ・ 消費税及び地方消費税納付分	19,585 19,585
その他雑支出	484	その他雑支出 ・ 下水道使用料過誤納還付金 ・ 下水道使用料過誤納還付加算金 ・ 下水道事業受益者負担金過誤納還付金 ・ 下水道事業受益者負担金過誤納還付加算金 ・ その他雑支出	484 400 1 70 1 12

(支 出)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減
款	項	目			
1	4 予備費		千円 1,500	千円 1,500	千円 0
		1 予備費	1,500	1,500	0
支 出 合 計			1,552,250	1,733,504	△ 181,254

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
予備費	1,500	予備費 1,500 ・ 予備費 1,500

資本的収入及び支出

収 入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減
款	項	目			
1 資本的収入			千円 889,692	千円 727,666	千円 162,026
1 企業債			743,300	377,900	365,400
1 建設改良債			616,500	377,900	238,600
2 資本費平準化債			126,800	0	126,800
4 他会計補助金			121,388	318,069	△ 196,681
1 他会計補助金			121,388	318,069	△ 196,681
5 国庫補助金			19,200	25,660	△ 6,460
1 国庫補助金			19,200	25,660	△ 6,460
6 都補助金			1,816	2,251	△ 435
1 都補助金			1,816	2,251	△ 435
7 受益者負担金			2,287	2,085	202
1 受益者負担金			2,287	2,085	202
11 その他資本的収入			1,701	1,701	0
2 その他資本的収入			1,701	1,701	0
収 入 合 計			889,692	727,666	162,026

1- 1- 1 建設改良債

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
公共下水道債	297,700	公共下水道建設事業債 297,700
流域下水道債	318,800	流域下水道事業債 318,800
資本費平準化債	126,800	資本費平準化債 126,800
他会計補助金	121,388	一般会計補助金 121,388
国庫補助金	19,200	社会資本整備総合交付金 19,200
都補助金	1,816	公共下水道事業費補助金 1,816
受益者負担金	2,287	下水道事業受益者負担金 2,287
その他資本的収入	1,701	都道掘削復旧監督事務費負担金 201 水洗便所改造資金融資預託金 1,500

支 出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 增(△)減
款	項	目			
1	資本的支出		千円 1,395,145	千円 1,228,782	千円 166,363
	1	建設改良費	731,460	482,120	249,340
		1 建設総務費	38,511	39,546	△ 1,035
		2 管路改良費	328,935	186,020	142,915

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円		千円
給料	15,572	給料 ・ 一般職給料（4人）	15,572 15,572
手当	15,320	手当 ・ 職員手当等	15,320 13,062
法定福利費	5,709	・ 退職手当組合負担金 法定福利費	2,258 5,709
旅費	40	・ 共済組合負担金 ・ 公務災害補償基金負担金	5,639 70
備用品費	250	旅費 ・ 普通旅費	40 40
修繕費	31	備用品費 ・ 消耗品費	250 250
賃借料	1,589	修繕費 ・ 備品修繕費 賃借料	31 31 1,589
		・ 電算機器等賃借料 ・ 刊行物データ利用料	1,160 429
委託料	43,500	委託料 ・ 公共下水道実施設計委託料	43,500 22,500
補償費	2,000	・ 埋設物調査委託料 ・ 公共下水道雨水整備事業業務委託料	1,000 20,000
工事請負費	283,100	補償費 ・ 移設補償費	2,000 2,000
負担金補助及び 交付金	335	工事請負費 ・ 公共下水道管渠等工事費 ・ 公共汚水ます設置工事費 負担金補助及び交付金 ・ 掘削復旧監督事務費	283,100 269,600 13,500 335 335

(支 出)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減		
款	項	目					
1	1	3 流域下水道費	千円 364,014	千円 256,554	千円 107,460		
		3 企業債償還金	660,683	743,660	△ 82,977		
		1 建設事業債償還金	328,913	423,670	△ 94,757		
		2 資本費平準化債償還金	331,770	319,990	11,780		
		5 積立金	2	2	0		
		1 積立金	2	2	0		
		6 その他資本的支出	1,500	1,500	0		
		1 その他資本的支出	1,500	1,500	0		
		7 予備費	1,500	1,500	0		
		1 予備費	1,500	1,500	0		
		支 出 合 計			1,395,145	1,228,782	166,363

1- 1- 3 流域下水道費

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
負担金補助及び 交付金	364, 014	負担金補助及び交付金 ・ 荒川右岸東京流域下水道建設負担金 ・ 流域下水道改良負担金	364, 014 340, 048 23, 966
企業債償還金	328, 913	企業債償還金 ・ 公共下水道建設事業債元金 ・ 流域下水道事業債元金	328, 913 277, 676 51, 237
資本費平準化債 償還金	331, 770	資本費平準化債償還金 ・ 資本費平準化債元金	331, 770 331, 770
積立金	2	積立金 ・ 下水道事業減債基金積立金（利息分） ・ 下水道事業建設基金積立金（利息分）	2 1 1
その他資本的支 出	1, 500	その他資本的支出 ・ 水洗便所改造資金融資預託金	1, 500 1, 500
予備費	1, 500	予備費 ・ 予備費	1, 500 1, 500

